



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社ヨロズ

上場取引所 東証第一部

コード番号 7294

URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤和己

TEL (045)543-6802

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第3四半期	90,177 —	6,349 —	6,267 —	2,171 —
20年3月期第3四半期	86,793 △0.9	5,179 55.1	5,098 44.1	3,446 43.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	127 67	107 65
20年3月期第3四半期	231 99	186 35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	78,087	40,819	43.6	2,003 09
20年3月期	85,843	43,621	42.9	2,166 22

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 34,062百万円 20年3月期 36,836百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7 00	—	9 00	16 00
21年3月期	—	8 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8 00	16 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	114,100 △3.9	5,260 △32.0	5,820 △9.9	1,450 △73.1	85 27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |             |             |        |             |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 21年3月期第3四半期 | 21,455,636株 | 20年3月期 | 21,455,636株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |            |        |            |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年3月期第3四半期 | 4,450,753株 | 20年3月期 | 4,450,549株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- |             |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 21年3月期第3四半期 | 17,005,004株 | 20年3月期第3四半期 | 14,855,219株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、今後の様々な要因により実績の業績が予想値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界同時不況の中、世界規模での消費縮小や急激な円高による輸出産業の業績悪化など、景気の後退がより鮮明となってまいりました。

自動車業界におきましては、国内での新車販売は低水準で推移し、経営環境は厳しいものとなりました。海外におきましても、前半は現地生産・販売は増加基調で推移しましたが、欧米のみならず、アジア・中南米等の新興国でも需要減速の兆しが出始めております。

このような状況におきまして、当社グループの当第3四半期累計期間の売上は、前年同期に比べ日本セグメント及び北米セグメントで減少しましたが、アジアセグメントが増加した結果、3.9%増の90,177百万円となりました。

一方、利益面では、地域別・車種別売上高構成の変化に加えグループを挙げての原価低減活動により、営業利益は前年同期に比べ22.6%増の6,349百万円、経常利益は前年同期に比べ22.9%増の6,267百万円、四半期純利益（累計）は投資有価証券評価損1,315百万円の計上などにより、前年同期に比べ37.0%減の2,171百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、105.85円/ドル（前第3四半期連結累計期間は、119.41円/ドル）であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,007百万円増加の39,495百万円となりました。

これは、主に「現金及び預金」が4,033百万円増加したこと、及び「製品」が2,674百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ9,629百万円減少の38,591百万円となりました。これは、主として「有形固定資産」が減価償却などにより6,398百万円減少したこと、及び「投資その他の資産」が3,247百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ7,756百万円減少の78,087百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2,512百万円減少の25,146百万円となりました。これは、「短期借入金」が2,025百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ2,441百万円減少の12,121百万円となりました。これは、「長期借入金」が832百万円減少したこと、及び「新株予約権付社債」が694百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ4,954百万円減少の37,268百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,801百万円減少の40,819百万円となりました。これは、「利益剰余金」が1,327百万円増加したものの、「為替換算調整勘定」が3,331百万円減少したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、現在の世界同時不況の中、自動車業界にも多大な影響を及ぼしており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして当社は、得意先需要の大幅な変動に対応するため、米国生産拠点の1つであるヨロズオートモーティブミシシッピ社（YAM）の操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社（YAT）へ生産を移管いたしました。なお、YAMは昨今の事業環境を鑑み操業再開の可能性は低いと判断したため、同社を解散し清算することを決定いたしました。

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、最近の事業環境を踏まえ、連結・個別とも修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計的用語の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

###### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 企業会計基準第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、113百万円を期首の剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。また、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9百万円増加しております。

###### ④「リース取引に関する会計基準等」の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却費の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### 追加情報

##### (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、12年から9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。

この結果、売上総利益は223百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ224百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,061	7,027
受取手形及び売掛金	16,191	16,131
製品	2,526	5,201
原材料	690	491
部分品	1,540	2,023
仕掛品	2,733	2,213
その他	4,766	4,447
貸倒引当金	△14	△48
流動資産合計	39,495	37,487
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	19,474	22,133
その他（純額）	13,996	17,736
有形固定資産合計	33,471	39,869
無形固定資産	67	51
投資その他の資産	5,053	8,300
固定資産合計	38,591	48,221
繰延資産	—	134
資産合計	78,087	85,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,355	16,837
短期借入金	2,291	4,316
未払法人税等	617	576
賞与引当金	619	747
役員賞与引当金	48	52
その他	4,214	5,129
流動負債合計	25,146	27,659
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	4,999
長期借入金	4,088	4,920
退職給付引当金	849	874
役員退職慰労引当金	203	247
その他	2,676	3,521
固定負債合計	12,121	14,563
負債合計	37,268	42,222

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,435
利益剰余金	35,167	33,839
自己株式	△3,880	△3,880
株主資本合計	40,194	38,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	929
為替換算調整勘定	△6,291	△2,960
評価・換算差額等合計	△6,132	△2,030
少数株主持分	6,756	6,784
純資産合計	40,819	43,621
負債純資産合計	78,087	85,843

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	90,177
売上原価	77,066
売上総利益	13,111
販売費及び一般管理費	6,761
営業利益	6,349
営業外収益	
受取利息	141
受取配当金	146
デリバティブ評価益	138
その他	107
営業外収益合計	534
営業外費用	
支払利息	261
為替差損	330
その他	25
営業外費用合計	617
経常利益	6,267
特別利益	
固定資産売却益	86
受取補償金	129
社債償還益	81
その他	96
特別利益合計	393
特別損失	
固定資産売却損	8
固定資産廃棄損	154
減損損失	989
投資有価証券評価損	1,315
その他	14
特別損失合計	2,482
税金等調整前四半期純利益	4,178
法人税等	983
少数株主利益	1,024
四半期純利益	2,171

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	アジア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,537	41,942	15,313	86,793	—	86,793
(2) セグメント間の内部売上高	6,543	297	115	6,956	(6,956)	—
計	36,080	42,239	15,429	93,749	(6,956)	86,793
営業費用	34,280	41,078	12,520	87,880	(6,265)	81,614
営業利益	1,799	1,160	2,909	5,869	(690)	5,179

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国

(1)北米・・・アメリカ・メキシコ

(2)アジア・・・タイ・中国

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	アジア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,817	40,343	19,016	90,177	—	90,177
(2) セグメント間の内部売上高	3,782	291	86	4,160	(4,160)	—
計	34,600	40,634	19,102	94,338	(4,160)	90,177
営業費用	33,273	39,365	15,556	88,194	(4,366)	83,828
営業利益	1,327	1,269	3,546	6,143	205	6,349

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国

(1)北米・・・アメリカ・メキシコ

(2)アジア・・・タイ・中国

3.当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で115百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)  
著しい変動がないため、記載を省略しております。



## 【参考】

## (要約)前四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		86,793 100.0
II 売上原価		74,813 86.2
売上総利益		11,980 13.8
III 販売費及び一般管理費		6,801 7.8
営業利益		5,179 6.0
IV 営業外収益		
1 受取利息	89	
2 受取配当金	109	
3 為替差益	—	
4 その他	166	365 0.4
V 営業外費用		
1 支払利息	219	
2 為替差損	194	
3 開業費償却	8	
4 その他	24	445 0.5
経常利益		5,098 5.9
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	14	
2 投資有価証券売却益	—	
3 その他	138	153 0.2
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	0	
2 固定資産廃棄損	60	
3 減損損失	—	
4 その他	32	93 0.1
税金等調整前四半期 (当期)純利益		5,157 5.9
法人税等		1,069 1.2
少数株主利益		641 0.7
四半期(当期)純利益		3,446 4.0